



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堤 亮二 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,057	4.9	2,020	34.4	1,965	29.1	1,279	13.2
2023年3月期第2四半期	17,207	2.3	1,502	37.2	1,521	36.9	1,130	59.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,278百万円(16.7%) 2023年3月期第2四半期 1,094百万円(53.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	15.02	—
2023年3月期第2四半期	12.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	35,334	14,363	40.7
2023年3月期	35,694	13,584	38.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,363百万円 2023年3月期 13,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,390	2.5	3,820	4.2	3,842	2.6	2,497	△7.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	87,849,400株	2023年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,662,221株	2023年3月期	2,697,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	85,166,816株	2023年3月期2Q	87,474,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2023年11月17日（金）にメディア関係者・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでのオンラインミーティング形式にて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、経済活動の正常化に向けた緩やかな回復が続くことが期待された一方で、エネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高、世界的な金融引き締めの影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、子育て支援事業を取り巻く環境は、加速する少子化対策として、政府において子どもに関する政策を一元化し、子どもに対する取り組み・政策を社会の中心に据える「こども家庭庁」が2023年4月に設立されました。また、2023年6月に次元の異なる少子化対策の具体的な中身を示す「こども未来戦略方針」が政府から出され、国策としての少子化対策が一層強化されております。「こども未来戦略方針」の具体的な内容は、75年ぶりの保育士の配置基準改善による子どもを安心して預けられる体制整備、更なる処遇改善による保育士人材の確保や就労要件を問わず全ての子育て家庭が保育所を利用できるようにする「こども誰でも通園制度(仮称)」を創設するなど、次元の異なる様々な少子化対策が計画され、今後、子育てをしやすい環境整備が促進されることから子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このように、政府による少子化対策として子育て環境の整備を拡充する一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得に向けた競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革及び新規事業の開発・早期収益化が必要となることから、外部環境の変化等を鑑み、2024年3月期連結業績予想の公表に合わせて、ローリング方式にて中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)を見直し、重点目標に「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ、構造改革と事業改革による成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システム化等によるインフラ整備、盤石な事業基盤の構築により、新たなサービス価値の創出と競争優位性を確立し、事業を通じて社会問題を解決することで、当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」を実現するとともに持続的な成長を目指しております。

具体的には、社会環境の変化に対応すべく「成長・競争優位性の確立」としては、中長期的な成長に向けた新規事業の開発、既存事業及び新たな事業領域の拡大に向けた積極的なM&Aの推進、競争優位性を捉えた、新たな学習プログラムの拡充(STEAMS保育・学童プログラムの導入など)、課外の時間を活用した習い事事業の展開(英語・体操・音楽教室など)、新たな施設としてネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」の運営、「モンテッソーリ式保育園」のテスト導入、乳児期・幼児期・学童期を一貫した子育て支援体制の確立に向けた保育園と学童クラブ・児童館と連携したドミナント戦略により、現在の学童クラブ・児童館を2倍の200施設に拡大すべく新規受託を積極的に推進しております。加えて、子育て環境の整備に向けた地域との連携強化による「マイ保育園制度」(これから子どもを産み、育てようとする方へのサポート)に取り組むなど、各地域において「選ばれ続ける園・施設づくり」としての差別化戦略を積極的に推進しております。また、新規事業としては、子育て支援プラットフォーム「コドメル」においては、サービス機能、商品を拡充しCtoC・BtoC・BtoBの対応強化、保護者の困りごとである夕食準備への対応としてレトルト食品のテスト販売やグループ内に不動産会社「株式会社子育てサポートリアルティ」を設立し、子育て支援事業に関する不動産仲介業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産コンサルティング業などを推進するなど、早期収益化に向けた対応を図っております。

「収益構造改革」については、事業構造を見直し、人員配置の最適化、収支管理強化及び費用コントロールの徹底、データ活用によるムダな運営・業務の是正による業務効率化を図り、間接コストの軽減に努めるとともに、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を図っております。

「経営基盤改革」については、当社の事業の要は「人」であることから人財教育・研修体制を拡充するとともに、優秀な人財確保・育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げております。また、持続的な成長と優位性を支えるべく、人財戦略(研修の拡充、風土刷新)、グループガバナンスの強化、現場完結型の業務・運営体制の確立による組織活性化に取り組んでおります。

新規施設の開設につきましては、2024年3月期第2四半期連結累計期間において保育園1園（東京都）、学童クラブ・児童館9施設（東京都8施設、埼玉県1施設）の計10施設を開設しており、計画どおり推進しております。

（保育園）

品川区立八潮西保育園 (2023年4月1日)

（学童クラブ・児童館）

平成小学校放課後子供教室 (2023年4月1日)

竜泉こどもクラブ (2023年4月1日)

調布市立調和小学校第2学童クラブ (2023年4月1日)

みなみっ子広場 (2023年4月1日)

港区放課GO→クラブこうなん (2023年4月1日)

鷹番小ランランひろば (2023年4月1日)

四小あおぞら学童クラブ (2023年4月1日)

アスク浅草橋こどもクラブ (2023年6月1日)

松原第二児童クラブ (2023年7月21日)

（バイリンガル保育園）

認可保育園および東京都認証保育所を、ネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に変更。

アスク バイリンガル保育園 永福 (旧名称：アスク永福保育園) (2023年4月1日)

アスク バイリンガル保育園 亀戸 (旧名称：アスク亀戸保育園) (2023年4月1日)

GENKIDSバイリンガル保育園 新子安 (旧名称：GENKIDS新子安保育園) (2023年4月1日)

アスク バイリンガル保育園 浅草橋 (旧名称：アスク浅草橋保育園) (2023年6月1日)

アスク バイリンガル保育園 明大前 (旧名称：アスク明大前保育園) (2023年6月1日)

※1：2023年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク不動前保育園」を閉園いたしました。また、学童クラブの「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第一」、「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第二」、「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第三」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第一」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第二」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第三」、「わくわく袋ひろば/赤北ひばりクラブ第三」、「わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第一」、「わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第二」、「三鷹市南浦学童保育所A分室」、「港区放課GO→クラブほんむら」、「文京区茗台臨時育成室」は、契約期間満了により2023年3月末日をもって撤退いたしました。

その結果、2023年9月末日における保育所の数は209園、学童クラブは86施設、児童館は11施設となり、子育て支援施設の合計は306施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は18,057百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2,020百万円（同34.4%増）、経常利益は1,965百万円（同29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,279百万円（同13.2%増）となりました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高におきましては、新たな幼児学習プログラムの導入など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の様々な取り組みにより、期中での児童数の増加、新規施設の開設・新規受託等により、前年同期比4.9%増収となりました。

営業利益におきましては、電気料金の値上げや各種仕入れ商材の価格高騰により原価が増加したものの、上記の施策により売上高が増加したこと、および各施設での人員の再配置による補助金の最大化ならびに運営の効率化、発注体制の見直しなどの費用抑制・コスト削減等に努めた結果、前年同期比34.4%増と増益となりました。

経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、売上高の伸長および既存施設の収益改善、効率的な運営による費用抑制を図ったことで、経常利益は前年同期比29.1%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.2%増と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は35,334百万円（前期末比360百万円減）となりました。

流動資産は23,537百万円（同76百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が696百万円増加した一方で、未収入金が637百万円、その他が136百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,797百万円（同284百万円減）となっております。これは、主に繰延税金資産が54百万円、工具、器具及び備品が21百万円増加した一方で、建物及び構築物が202百万円、長期貸付金が113百万円、投資その他の資産その他が44百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は20,970百万円（同1,139百万円減）となりました。

流動負債は8,807百万円（同513百万円増）となりましたが、これは、主に未払法人税等が321百万円、1年内返済予定の長期借入金が162百万円、賞与引当金が102百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が41百万円、未払消費税等が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は12,163百万円（同1,653百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,683百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14,363百万円（同779百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が768百万円増加し、自己株式が10百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2023年5月11日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,330,865	20,027,418
受取手形及び売掛金	60,198	75,679
棚卸資産	55,476	40,842
未収入金	3,263,596	2,625,770
その他	904,246	767,668
貸倒引当金	△1,291	△364
流動資産合計	23,613,092	23,537,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,024,967	12,023,174
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,640,405	△7,840,966
建物及び構築物（純額）	4,384,561	4,182,208
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△150	△165
機械装置及び運搬具（純額）	53	38
工具、器具及び備品	1,340,178	1,425,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△869,662	△933,782
工具、器具及び備品（純額）	470,516	492,060
土地	129,529	129,529
建設仮勘定	330	—
有形固定資産合計	4,984,990	4,803,837
無形固定資産		
のれん	106,350	91,157
その他	39,689	35,429
無形固定資産合計	146,040	126,587
投資その他の資産		
投資有価証券	406,875	424,355
長期貸付金	2,804,871	2,691,312
差入保証金	1,819,824	1,824,728
繰延税金資産	1,458,611	1,512,898
その他	465,177	420,355
貸倒引当金	△4,727	△6,688
投資その他の資産合計	6,950,632	6,866,964
固定資産合計	12,081,664	11,797,388
資産合計	35,694,756	35,334,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,091	144,511
1年内返済予定の長期借入金	3,654,742	3,816,818
未払金	1,681,700	1,713,625
未払法人税等	433,452	754,912
未払消費税等	92,647	52,551
賞与引当金	866,100	968,160
資産除去債務	3,087	—
その他	1,376,561	1,356,919
流動負債合計	8,294,383	8,807,498
固定負債		
長期借入金	12,226,111	10,542,183
退職給付に係る負債	970,699	1,000,179
資産除去債務	619,549	620,944
固定負債合計	13,816,359	12,163,306
負債合計	22,110,742	20,970,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,455,989	1,457,965
利益剰余金	11,422,289	12,190,738
自己株式	△784,199	△773,840
株主資本合計	13,698,034	14,478,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111,798	△113,823
繰延ヘッジ損益	1,143	1,216
退職給付に係る調整累計額	△3,365	△2,612
その他の包括利益累計額合計	△114,020	△115,219
純資産合計	13,584,013	14,363,598
負債純資産合計	35,694,756	35,334,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,207,871	18,057,936
売上原価	14,300,013	14,725,453
売上総利益	2,907,858	3,332,482
販売費及び一般管理費	1,404,938	1,311,897
営業利益	1,502,920	2,020,584
営業外収益		
受取利息	39,806	37,011
その他	16,032	14,598
営業外収益合計	55,839	51,610
営業外費用		
支払利息	35,474	35,683
アレンジメントフィー	—	70,000
その他	1,318	1,329
営業外費用合計	36,793	107,012
経常利益	1,521,966	1,965,182
特別利益		
固定資産売却益	215,276	—
特別利益合計	215,276	—
特別損失		
固定資産除却損	108	0
特別損失合計	108	0
税金等調整前四半期純利益	1,737,134	1,965,182
法人税、住民税及び事業税	616,304	739,645
法人税等調整額	△9,439	△53,821
法人税等合計	606,864	685,823
四半期純利益	1,130,270	1,279,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,130,270	1,279,358

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
四半期純利益	1,130,270	1,279,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,430	△2,024
繰延ヘッジ損益	2,423	72
退職給付に係る調整額	8,567	752
その他の包括利益合計	△35,439	△1,199
四半期包括利益	1,094,830	1,278,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,094,830	1,278,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

該当事項はありません。